

2015年、
世界中で数多くの人たちが人道支援を必要とする、
悲しい出来事がありました。



©JPF

2016年は世界の人々が笑顔で暮らせるように。
JPFはあなたの想いを届けます。

ご支援の御礼と活動報告

since
2000 JAPAN
PLATFORM
人道支援をつなげて15年



©JPF

皆様のあたたかいご支援が、 危機に瀕した多くの人を救っています。

2015年は、例えばこのような人道支援を行いました

Nepal

ネパール中部地震被災者支援 2015



©SEEDS

全半壊家屋 70 万超の大災害 冬を目前に暮らしの再建を加速

4月25日、首都カトマンズ北西を震源とするM7.8の地震が発生しました。被災による混乱の中、5月12日には西部ゴルカにおいてもM7.3の地震が発生。これらにより多くの家屋が倒壊し、死者8,700人以上、負傷者18,000人超、全半壊家屋70万超という甚大な被害が出ました。JPFでは、最初の地震後すぐに情報収集と対応の検討に入り、地震災害後の急性期において、被災者の安全確保とその生命の維持に寄与することを目的として翌26日に出勤を決定。捜索救助に続き、緊急人道支援物資やシェルターキットなどの配布、医療支援、公共水道施設の応急修理などを実施しました。

しかしその後の雨期により支援が停滞した山間部を中心に、今も継続的な支援が必要となっています。今後もJPFは越冬支援、仮設住居建設、コミュニティインフラの整備など、多様化するニーズに対応していきます。

支援の内容

- 緊急支援物資の配布
- テントの配布
- 仮設住居建設
- 仮設校舎およびトイレの設置
- 教育支援
- コミュニティインフラの整備
- 公共水道施設の応急修理
- 保健衛生支援 など



©JPF

Afghanistan / Pakistan

アフガニスタン・パキスタン人道支援



©NFUAJ

紛争や貧困による危機に対応し、 支援のバトンを現地の人々へ

アフガニスタンでは全人口2,800万人のうち、子どもや女性を含む26%が緊急の人道支援を必要としています。長年の紛争や貧困により、住む土地を追われた国内避難民は約63万人。隣国パキスタンへ逃れた難民も多く、厳しい環境で過ごすための物資や教育を受ける機会にさえ恵まれない状況が続いてきました。また、内戦による破壊や未開発を原因とする学校、給水施設等の社会インフラ整備の遅れも、人々の生活レベル低下を招いています。

そんな中、JPFは2010年よりアフガニスタン・パキスタン両国における支援活動を展開。社会基盤整備、教育・保健、平和構築分野で多彩なプロジェクトを実施し、住民の生活環境改善を図りました(その結果、学校建設・修復170校以上、教員研修受講者約8千人などの成果を上げています)。最終段階の2015年はこれまでの成果を現地へ引き継ぐ「人づくり」を目標に活動していきます。

支援の内容

- 学校建設・修復
- 灌漑・農村支援
- 医療施設・給水施設
- 保健・衛生教育研修
- 教員研修
- 女性のエンパワメント
- 地雷回避教育
- 国内避難民生計復帰支援 など



©NFUAJ

世界中にはまだ、
人道支援を必要とする人がいます。
その人々のため、JPFは活動を続けます。

Iraq / Syria

イラク・シリア難民・国内避難民支援

今世紀最大の人道危機下、2400万人以上に支援が必要



発端から5年目となるイラクとシリアの人道危機は、未だ終結の糸口も見えません。2015年8月シリア難民数は約400万人および国内避難民数は約760万人、イラクの国内避難民は300万人を越え、約2,400万人もの人々が人道危機の影響下にあると言われています。故郷を追われた難民・避難民の生活は過酷を極めていますが、国際社会も表明した支援の半分程度しか充足できていません。JPFではイラク・シリア・レバノン・ヨルダン・トルコを支援対象国とし、越冬支援などの緊急物資配布事業、水衛生事業などの命を守り継ぐ緊急人道支援を実施するとともに、凄惨な体験してしまった人々への心のケアや貴重な数年間を失ってしまった子どもたちの教育にも注力しています。今後も周辺国で長期化する避難生活への対応を継続しつつ、イラクやシリアの国内では紛争下において最も厳しい状態に置かれている人々への支援も実施していきます。



支援を必要としている人々		支援目標	予算
食糧・物資配布	25,000,000人	496,470人	1,581,072,140円
水・衛生	10,850,000人	251,558人	885,897,536円
脆弱層支援・教育・保護	25,000,000人	156,227人	2,082,514,776円
合計裨益者数	904,255人	合計額	4,579,484,452円

※対応計画の戦略目標(期間:12ヶ月間)

Yemen

イエメン人道危機対応

国民8割が危機に瀕する現実
命を守る支援で子どもたちに希望を

イエメンでは2015年3月から武装勢力同士の紛争が激化。多数の国内避難民が発生するとともに、戦禍を逃れ隣国ジブチへ流入する難民も増加しています。現在約1,300万人が食糧不足にあり、栄養失調の危機に瀕する子どもは180万人超。約2,000万人が安全な水と公衆衛生にアクセスできないという深刻な事態に直面しています。

JPFはイエメン及びジブチにおいて、最も必要とされている食糧および生活必需品の配布を中心に、命を守り繋ぐ緊急人道支援を実施します。



新たに支援を開始しました。

支援を必要としている人々		支援目標	予算
食糧・物資配布	12,915,761人	201,230人	602,423,172円
水・衛生	20,415,761人	20,000人	66,675,804円
こどもの保護	9,906,200人	13,400人	175,767,958円
合計裨益者数	234,630人	合計額	879,866,934円

※対応計画の戦略目標(期間:17ヶ月間)

他にも、様々な支援プログラムを展開中です。

Afghanistan / Pakistan

アフガン・パキスタン地震被災者支援 2015

2015年10月26日に発生した巨大地震の被害は、震源であるアフガニスタン北東部のみならず、パキスタン北部にも拡大。極寒の冬の到来を前に、食糧や緊急物資、家を失った人のためのシェルター等、幅広い分野への支援が求められています。

Palestine

パレスチナ・ガザ人道支援 2014

2014年に大規模な戦闘状態に陥ったガザ地区。人・モノの移動が制限される中、十分な支援が行き届いておらず、約130万人が食糧、住居、弱者の保護、水・衛生、保健・栄養、教育などの支援を必要としています。

South Sudan

南スーダン緊急支援 2014

2013年12月の武力衝突を発端に内戦化している南スーダンでは、160万の国内避難民のほか周辺国へ逃れる難民も増加しています。避難民の置かれた環境は劣悪なもので、衛生環境の改善や緊急教育・保護などが、差し迫って重要な課題となっています。

複雑で復興の目処がたたない状況に長期的な対応が必要

東日本大震災からもうすぐ5年を迎えようとしています。未だに約19万人が避難生活を続けており(復興庁2015年10月末発表)、そのうちの半数以上が福島県の方々です。岩手県や宮城県では2017年度完了予定の災害公営住宅整備も、福島県では遅れが予想されています。

長引く避難生活、支援の打ち切り、放射能被害の不安、コミュニティの崩壊、家族間の考え方の違い、小さな子どもを抱えた母親の孤立、子どもの複雑な育成環境、そして震災関連死といわれる人々の増加など、福島はまだまだ複雑な難問を抱え、復興の目処が立っていません。



子どもたちが安心して外で体を動かせる農業体験プロジェクト

このような状況に対してJPFは、当初2015年度までとしていた東日本大震災被災者支援事業期間を延長し、岩手・宮城については2016年度までの支援継続を決定。福島については、少なくとも2018年度まで支援継続することを目指します。

JPFは、2011年震災直後より現地入りし、3月にJPF仙台事務所を設立。岩手、宮城、福島各県に地域担当の常駐スタッフを配置して、被災されたの方々、地元NPOなどと連携し、約400件の支援活動を展開してきました。これからも、被災地主導による自立的復興活動の後押しを続けます。



県外避難者の方々の困りごとに関する情報提供Webの検討



医療不足の地域に医療専門家を派遣してのセミナー



避難生活を送る障がい者の引きこもりを防ぐためのサポート

災害は巨大化・頻発し、紛争の影響を受ける人は増え続けています。

1秒でも早く、1人でも多くの人々に支援を届けるため、
これからもジャパン・プラットフォームの支援活動にご協力ください。

大規模災害は地域を問わずに頻発し、グローバルな世界の中では紛争も私たちと無関係ではありません。自分が、そして自分の大切な人が、支援を受ける立場になったらと想像し、あなたにとって人道支援とは何か、こうした危機に自分は何ができるのかを考えてみてください。

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、2000年設立以来、世界各地における自然災害による被災者、紛争による難民に対し、NGO・経済界・政府等がそれぞれの特徴や資源を活かして連携・協力し、迅速で効果的な緊急人道支援に取り組んできました。

JPFはこれからも必要としている人へ、あなたの想いを届けます。まずは自分にできることから始めてみませんか。

特定非営利活動法人(認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル 4F
☎ 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753

[東北事務所]

〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

ジャパン・プラットフォーム

検索

www.japanplatform.org

f Japan Platform

@japanplatform

@jpf_kokunai (国内事業部)